

2022年度事業報告について

1 全体の概況

(1) 経常収益

①実施事業（宿泊）

公益目的支出計画の継続事業である『実施事業(宿泊)』は、前期に引き続き新型コロナウイルス感染症のまん延が少なからず事業運営に影響を与えたものの、重症化率の低下や感染者数の推移等により徐々に社会活動に変化が現れ、大きな落ち込みを見せた2020・2021年度の利用実績数に比べると事業回復の兆しが見えた年度となりました。(利用者数は後記2参照)

－実施事業（宿泊）実績－

2022年度	2,547千円
2021年度	2,012千円
増減	+535千円

②収益事業

一般宿泊、販売、貸会議室、駐車場事業の収益事業は、下記のとおり前期を上回る実績を確保しました。

－収益事業実績－

	一般宿泊	貸室	販売	貸会議室	駐車場	合計	(単位千円) (法人会計)
2022年度	2,658	142,372	29,063	20,979	15,109	210,182	(209)
2021年度	982	148,606	26,350	17,059	15,060	208,059	(11)
増減	+1,676	-6,234	+2,713	+3,920	+49	+2,123	(+198)

(2021年度の貸室収益には、約6,100千円の更新料が含まれております。)

この結果、①の『実施事業(宿泊)』と②の『収益事業』を併せた経常収益計は、事業計画の202,886千円に対して、10,053千円上回る212,939千円となりました。

(2) 経常費用

経常費用については、事業全般で経費削減に努めたことにより、事業計画の186,910千円に対して177,541千円となり、収益とは逆に事業計画を9,369千円下回る実績となりました。例年費用の中で変動要素が大きい修繕費についても、会館設備関連の予期せぬ破損・補修などへの対応がありましたが、予定案件の中には、見積額より安価にできた補修工事等もあり事業計画内での執行に収めることができました。

(3) 経常収支増減

この結果、当期経常増減額は事業計画の15,976千円に対して19,422千円上回る35,398千円となり、実施事業(宿泊)に課題が残ったものの、事業総体としては順調に推移した年度となりました。

2. 実施（継続）事業の状況について

この事業は、勤労者・学生の宿泊利用を公益目的支出計画の継続事業としているため、公益性の観点から一般(5,000円)の利用者に比べ、小学生(1,500円)、中高大生等(2,500円)、勤労者(3,500円)に区分し、料金を低く設定し提供をしています。

コロナ感染症拡大以前には、夏休み期間中のスポーツ少年団や大学生グループの団体客及び勤労者の宿泊で、多くのご利用をいただいておりますが、過去2年間は、宿泊者数の激減状況が続く結果となっていました。しかし、当期に入りスポーツ関連の団体などの宿泊利用が復活し始め、特に小学生が過去2年間に比べ大きな利用増加となりました。また、中高大生では、一昨年大口の団体利用があったことから利用者数では当期は減少となりましたが、利用団体数では増加となりました。一方、勤労者の利用も回復傾向となり、全体利用者数では対前期比で増加となりました。当期に入り、感染者数の推移や重症化率の低下などから社会活動の変化が始まり、徐々にイベント等が再開されだしたことが宿泊者の利用増加につながったものと考えられます。ただし、コロナ感染症拡大以前の通常年度からの比較では、回復傾向ではあるものの依然利用者は減少しており、本来の事業目的を達成するためには課題が残りました。(実績は表-1のとおり)

経常収益については事業計画の3,000千円に対して453千円下回る2,547千円となりました(前年実績比では535千円の増加)。一方、経常費用は事業計画の17,227千円に対し1,100千円下回る、16,127千円となりました。

この結果、当期経常増減額は事業計画の△14,227千円に対し648千円上回る△13,579千円となりました。

(表-1)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
利用客数	2,369	2,031	2,303	382	646	840
うち小学生	352	223	385	1	2	110
うち中高大生	910	849	859	36	245	174
勤労者	1,107	959	1,059	345	399	556
経常収益	6,679	5,816	6,433	1,300	2,012	2,547

(のべ人数・千円)

3. 収益事業の状況について

① 宿泊事業

実施事業(宿泊)と同様に、一般宿泊数は昨年から大きく増加し、コロナ感染症拡大以前の状況とほぼ変わらないレベルまで事業としては回復がはかられました。(実績は3P表-2のとおり)

また、特徴点として、例年に比べツインでの利用が比較的少なく、シングル利用が多かったことが挙げられます。(単価に違いあり)

経常収益は、事業計画の1,000千円に対し1,658千円上回る2,658千円となり、厳しい事業展開となることを想定した計画値ではありましたが、年間計画を大きく超過する結果となりました(前年実績比では1,676千円の増加)。一方、経常費用については、事業計画の5,694千円に対し307千円下回る5,387千円となりました。

この結果、当期経常増減額は事業計画の△4,694千円に対し1,965千円上回る△2,729千円となりました。

(表-2)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
利用客数	454	478	399	45	103	472
経常収益	3,307	2,561	2,218	625	982	2,658

(のべ人数・千円)

② 貸室事業

1・2階の「南部市税事務所」ほか、地下1階及び3階の貸室は、さいたま市関連部署が入館しています。また、1階一部に福島県、4階に労福協・富岡町が継続的に入館いただいております。安定的なテナント収入となりました。

経常収益は、上記の通りテナントの変更等が発生しなかったことから、事業計画(142,372千円)通りとなりました。当該事業の収益は事業総体収益の約7割を占めており、会館事業運営の中核となっています。一方、経常費用は事業計画の73,675千円に対し1,724千円下回る、71,951千円となりました。

この結果、当期経常増減額は事業計画の68,696千円に対し1,724千円上回る70,420千円となりました。

③ 販売事業

販売事業は、QUOカード・VJAギフトカード販売が主要なものとなります。年間を通して金融機関や労働組合・公的機関・企業等のリピーターのお客様を中心に購入していただいております。

経常収益は、事業計画の25,000千円に対し4,063千円上回る29,063千円となりました。一方、経常費用は事業計画の30,059千円に対し588千円上回る30,647千円となりました。

この結果、当期経常増減額は事業計画の△5,059千円に対し3,476千円上回る△1,583千円となりました。

④ 会議室事業

会議室利用においても、宿泊事業同様に、利用増加となり業績は完全な回復基調となりました。昨年まで多く発生した、主催者側が感染防止の観点からの判断で予約をキャンセルする事例が殆どなくなりました。特に昨年度上期はすべてキャンセルとなった埼玉県介護支援専門員協会主催の研修会も、順調に開催がされました。また、多数参加の会議・研修会では開催方式も通常に対面による集合型から、ウェブ会議やズームを取入れた形態に変化してきており、そうした開催形態が定着しつつある状況となっています。(実績は4P表-3のとおり)

加えて、引き続き市役所による小会議室の年間を通じた予約利用などもあり、経常収益は事業計画の17,100千円に対し3,879千円上回る20,979千円となりました。一方、経常費用は、20,291千円の事業計画に対し283千円下回る20,008千円となりました。

この結果、当期経常増減額は、事業計画の△3,191千円に対し4,162千円上回り971千円の黒字収支となりました。

(表-3)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
利用室数	787	723	697	651	617	754
経常収益	20,454	19,144	19,039	19,845	17,059	20,979
備考				市役所コロナ対策 関連中ホール3か 月連続使用		

半日・終日・延長それぞれ1カウント (のべ回数・千円)

⑤ 駐車場事業

月極駐車場は引続き満車となっており、時間貸駐車場を含めた事業収入は、例年を若干上回る実績を確保できました。

経常収益は、事業計画の 14,400 千円に対し 709 千円上回る 15,109 千円、となりました。一方、経常費用は事業計画の 14,320 千円に対し 1,035 千円下回る 13,285 千円となりました。

この結果、当期経常増減額は事業計画の 79 千円を 1,744 千円上回る 1,823 千円となりました。

4. 公益目的支出計画の実施状況について

(一財)埼玉県勤労者福祉センター〈ときわ会館〉の公益目的支出計画は、上記 2. の宿泊事業を継続事業とし、2014 年(平成 26 年)3 月 31 日で確定した公益目的財産額 128,086 千円を、2026 年(令和 8 年)3 月 31 日までの 12 年の実施期間の中で零円にするよう、各事業年度の公益目的支出額を 15,623 千円、実施事業収入額を 4,840 千円、その差額となる公益目的収支差額を $\Delta 10,783$ 千円と設定しました。 $(10,783 \text{ 千円} \times 12 = 129,396 \text{ 千円} > 128,086 \text{ 千円})$

当期の公益目的支出の額は計画(15,623 千円)を 504 千円上回り 16,127 千円となりました。一方、実施事業収入の額は計画(4,840 千円)を 2,293 千円下回り 2,547 千円となりました。

この結果、当期の収支差額実績 $\Delta 13,580$ 千円(2,547 千円-16,127 千円)を前期までの公益目的収支差額実績累計 $\Delta 98,202$ 千円に加えると $\Delta 111,782$ 千円となり、当期末の公益目的収支差額計画累計の $\Delta 97,055$ 千円(10,783 千円 \times 9 年)を 14,727 千円上回ることとなりました。

2022 年度評議員会において、公益目的支出計画の完了時期が 1 年早まる見込みであることをご報告し、埼玉県に「公益目的支出計画実施報告書」の提出を行いました。当期末においても、実績が各事業年度収支差額計画を上回る状態(10,783 千円 $<$ 14,727 千円)が続くことから、公益目的支出計画は、前期のご報告から変更はなく 2025 年(令和 7 年)3 月 31 日に終了する事業年度に完了する見込みとなりました。

以上